



カツセル『理論的社會經濟學』の研究：本論, 一(2)

高島, 佐一郎

(Citation)

經濟學商業學國民經濟雜誌, 38(6):991-1012

(Issue Date)

1925-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00053762>



カッセル『理論的社會經濟學』の研究（其二）

—— 本 論、一 ——

高 島 佐 一 郎

（挿記） 本文の「總論」あやまつて論説欄を讀したのであるが、引續づく「本論」の部分については、左の理由により、特に編輯主幹に請うて、同欄の末尾へ「ベタ組み」にせらるべき事にした。まづ、本文起稿中、筆者身邊事しげくして東上累次、構想役筆しばしば斷たれ推敵また全きを得ず爲めに冗漫の文をそのまゝ曝らすの已むなきに到つたのが、その一であり。次いで、その間、カッセル同書に對するオイレンブルグ、アモン等、獨逸名流の偉大なる諸批評文あるに接し、就中、堂々百三十頁の力作たるアモン教授の評論文を接受するに及んでは、(Alfred Amon, Cassels System der Theoretischen Nationalökonomie. Archiv fuer Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. 51. Band, 1921, 1. u. 2. Hefte.) 少くも右一文だけなりとも之を参照すべき精神的債務を痛感したのであるが、今の筆者の時間の到底之を許さざるものあるを同時に見出だしたので、その二である。仍つて、一ト先づ當面には本誌紙數への壓迫だけなりとも軽減せしめ、以つて拙文の修訂補正を他日の業に留保せんとする微意を表し置きたく思ふのである。

目 次

六、第一、二編を通じて顯著なる研究方法——交換經濟の強調。

首編、「國民經濟の一般的觀察」の梗概——流通經濟上の有ゆる法則の必然性を基礎づくる稀少性——稀少性原則の上に築かるゝ價格決定理法——價值概念及び限界利用説より解放の試み——共產主義的社會への流通經濟諸法則の妥當性。

七、首編への略評——價值概念否定の試みの未解決——その體系のアプリアリとしての價格概念の有効さの限界。

六

總論はそこにはつた。今吾人は進みて、此の主著の全體系中に突兀と表はれてゐる特殊の相を描出し、ついで一路、結論へと急がねばならぬ。凡そ自からの保持する價值の觀念に關はらしめて適切な省略を試みるのは、かゝる紹述・論評の業には必然、要請せられる用意なのであるが、以上における私はとかく、この約束を忘れがちであつた。然るに、引續く本論にては、同著の内在する簡性といふものを抽出して之を簡素にゑがきだすほうが寧ろ、必然的なものがあるので、ここには冗漫の筆は當然、拒否せられる。その理由には凡そ三つある。さきとその輪廓を示し置けるカツセルの舊著作が彼れの近く建てた此の伽藍の礎石をなしてゐるのが其の一であり、この理論經濟學は一見危然たるものあるけれども其の構造にいたつては極めて規則正しく組み立てられたものである。一見危然たるものあるけれども其の構造にいたつては極めて規則正しく組み立てられたものである。かくして、謂ふるが其の二であり、さうして終りに前代經濟學說殊に奧太利派に向けられた論難が頻出し來つてゐるけれども實は彼此相ひ共通する根柢に立てるもの、尠くないのが其の三である。かくして、謂ゆる「在るがまゝの現實に即して全的存在の意義を髣髴せしむるべき若干の要點」なり特殊相をゑがき、それによつて全的存在の意味を現はさう、個々をゑがいて全體を示さう、とする此の仕事は、比較的簡約に遂行し得られると思ふのである。

業を始めるのに先だちて一語、第一編及び第二編において特に目立つところのカッセルの考察方法の特徴が、舉示されるのを適當なりとする。(すなはち彼れは、その論攻範圍としては、現代經濟生活の闡明を主對象とし、從うてその重點としては、獨逸新歴史派の人々が國民經濟の成立發展制度などを要言すれば組織論即ち經濟靜學を重視せるのとは反對に、英墺碩學の爲せるところの如く生産及び分配に現はれる箇人的經濟行爲の諸作用など約言すれば活動論即ち經濟動學を力説するのであり、又た斯く經濟動學を目標たらしめながらも其の觀察は先づ靜態的社會にて現はれる靜的法則を凡そ自然科學的に建立するところより出發して次いで動態的發展的社會にて行はれる動的法則の設定へと進入するのであり、更らには又、理存社會組織經濟秩序たる箇人主義的秩序の必然性合理性を克明に敘述論證してより次いで社會主義的秩序を批判するのである。かゝる手法が凡そ、ビュッヒャア、シユモラア、アツシユレイのとは反對に、さうしてボエム・バヴエルク、マーシヤル、デヨン・ペーツ・クラークのに大同するものであるのは説くまでもない。實に前三者はカッセルにとつてはエトランジエであり、從うて斯かる異邦人的言説に對しては彼れは寧ろ冷淡なのを免かれず、此れに反し、後三者はカ氏にとつては共同の田地を耕すものであり、從うて彼れの論難は大凡、此れらの群に向うて注がれてゐる。この論態こそ、まづ正だしく注意せらるべき點なのである。

さて、紹述・評論は、流通經濟生活の基本的概念を述べ價格決定理法を通過して生産・分配が同時的に行はれるのを説くところの第一編から初められるのであるが、(彼れは眞先きに、將來と組織といふことを重要視する。即ち、經濟とは主もに將來的な欲望の充足を目的とする準備行爲であり、何らかの將來的な目標の追求を含む、文化進みて將來的な欲望を有効に充たすには必然、多衆間の分業・協業を要するが故に、それはまた當然、より大にして且つ緊密なる組織の存在を要請する。之に次いで、經濟行爲を特に他の行爲より別たしむる所以を、文化人の欲望の無盡無限たりゆくの對して、此れが充足手段の常に有限不足であるといふの事實に求める。さうして此れこそ、彼れの流通經濟の中心をなす價格決定行程の理法を可能ならしめる基本的概念即ち「稀少性の主義」Prinzip der Knappheitに外ならぬ。人は自然的に技術的に社會的には歴史的に常に有限不足なるその手段を用ゐて、この無限極大の生活目的に適合せしめゆかんとする其の必然的結果として熟慮計慮し、以つてかの無限大の目的系列について適切な取捨選擇を試みねばならず、之を經濟的 wirtschaftlich といふこと、又よて經濟 Wirtschaftlichkeit と呼ぶのである。よき經濟は、或ひは全欲望を統制し重要ならざる欲望を拒斥するにより、或ひは其の手段を最善用するにより、又或ひは人的能率を増進するによりて、要言すれば、計慮及び努力によりて實現せられる。さうして、かゝる手段の經濟的善用にあたり、人は意識的又は無意識的に、その重要さ緊切さによる欲望の分

類を行ふものであるが、之はひとり横斷的に手段の種類についてばかりではなく、縦斷的時間的に最も善用せらるべく全時期に亘つて其の手段が配當せられ持續せられるやうにも試みる。で、此くの如きは、畢竟、充たさるべき欲望が略ぼ均等なるがやうに、又それが最少手段にて充たさるべきがやうに爲されるのを意味するものに外ならぬから、之を定言化して、欲望充足均等の主義または最少手段の主義 *Prinzip der Gleichmaessigkeit der Beduerfnisbefriedigung, oder Prinzip der kleinsten Mittels* などといふ。この二つの理法こそ、人間行爲における經濟を達成せしむべき根本的要請を形ちづくるもので、あひ合しては、かの、最少の犠牲をもつて最大の報償を獲んとする、謂ゆる一般的經濟主義 *allgemeine wirtschaftliche Prinzip* の原則なるものになるのである。しかし、これらの理法の根柢には常に、稀少性の主義が深く横たはり存在し、この理法の存するによつて初めて、想像せらるべき如何なる社會經濟秩序のもとにありても、或る法則が凡べて恣まならざる嚴たる經濟的必然性 *wirtschaftliche Notwendigkeit* をもつて迫り來るものであることを注意せねばならぬ。かくて、有ゆる組織を超えて支配すべき科學的法則を立てんとするものは、先づ、その根本的な自然的制約としてかたく、この稀少性の理則 (*Prinzip der Knappheit oder Prinzip der Seltenheit*) を認むるを要するのである。ついで、生産及び眞資本形成に關するその概念には特記すべきものを見出さぬけれども、しかし、彼れが箇箇の生産又は消費といふ技術的な斷層的な概念を拒否し、代ゆるに全體としての生産・復生産が常

に繼續的行程である旨を力説する點において、鮮かな個性の存在を主張しをるのを見出す。曰ふ、現實生活における生産は恒久的な一持續行程であり、その種々相に表はれた部分的行程においてこそ其は完結するものであるけれども、然し之と同時に、他の部分にては絶えず同行程が繰り返へされ居るものであるから、全體として生産行程を眺めるならば、それは當さしく始めなく終りなきものである。で、彼れは、英獨米等における鐵鋼の生産、又た世界を通じての農耕業のそれが如何に持續的行程をなすものであるか、さうして斯かる繼續的行程のうちに如何に眞資本及び生産参加者への所得が増殖し行くものであるかを述べ、以つて流通經濟の本質を闡明せんとする。

まづ彼れは、交換經濟はた流通經濟は、常に貨幣經濟であると共に又た社會經濟であり、その極限が國民經濟であるのを言ひ、ついで、かゝる流通經濟の根柢に立つ社會組織が必然常に、私有財産制の存在を前提せねばならず、且つ消費の自由と職業の自由とを保障せねばならぬのを斷説し、更に第一編の理論が主にも消費の自由を、第二編の分配理論が職業の自由を、特に要請するものであるのを大書する。さうして此くの如きが亦、ポーレの社會主義批判の根據をなし居れるものであるのは恐らく、世間周知の所であらう。さて、流通經濟の營まれる限り、交換せられたる一切の財貨勤勞は凡そ、或る共通的財貨の稱量にて評價せられねばならず、さうして此處にては姑らく、之にての稱量を一簿記上の問題と解し置くを妨げざる此の共通的なる公分母をば貨幣と呼ぶのであ

る。かくて、わが經濟生活の關する限り、一切の價值（その有する比較的なる力・奉仕の能力の有つ重要さ又は大さ）の評量は凡そ明確な數量的なる此の貨幣稱量にて行はれるが故に、交換の理義は斥けられて賣買のそれとなり、主觀的な茫漠たる價值 *Werts* の概念は拒否せられて客觀的に明確な數量的なる價格 *Preise* のそれとなる。思ふに従來は屢々、貨幣なきの交換經濟が存在したるものと思惟せられ、この純真交換經濟とも言はるべきものゝ相を採りて、主觀的價值の交換を基調とするその理論的構造が試みられたのであつて、かの通説の觀を呈した主觀的價值說 *subjektive Werttheorie* の如きは此れに外ならぬ。けれども、その謬妄であるのは、貨幣經濟ならざる流通經濟なるものゝ存在は歷史上論證せられず、又た事實上如何なる行爲なりとも其が貨幣稱量にて表示せられざる限り經濟學の闕内には入り來らざるによつて判知せられる。それ故に、貨幣の概念は流通經濟汎論の劈頭に導き入れらるべきと共に、（その理論殊に價值安定の問題は貨幣理論の編に至りて詳述せられるとして） 逆に、價值の理論一切は少くとも經濟學の埒外には放逐せらるべきである。吾人は初めよりして、價值の概念を價格のそれにて置き換へて價值論の代りに價格論を有つべきであり、從うて流通經濟理論は事實上、一の價格決定理論 *eine Lehre der Preisbildung* であるべきである。能ふ限り現實生活の眞を傳ふる爲めに、吾人は、古くはアリストテレス、降つてフイデオクラット以降の今は價值なき遺産たる價值論に對して、未練を残してはならぬ。さうして斯かる淨化作用が、經濟理法の展開をよりよき結果へ導くのは

明かである。上來の理論的結果は必然的に、次いで述べらるべき資本及び所得の概念となる。貨幣の稱量にて一切財貨を評價する慣行が斯くして確立せられると、眞資本として als Realkapital 呼ばれるものは、凡そ、それが賣買せられる貨幣額の増減消長といふ觀點のみから考へられる。で、その評價の瞬間における此の抽象的な貨幣額自體 die abstrakte Geldsumme selbst が、然りそのみが、資本として als Kapital 人の理解にのぼり、さうしてそれを裏付ける眞資本が事實上何ものに具現されをらうとも、又た貸借・投資に供用されをらうとも、それは第二義的な問題となる。然るに斯學には極めて歴史的な含蓄をもつ富といふ尙ほ一つの概念があるけれども、其れと別たれるためには、資本とは一定の貨幣額にて現はされ利殖に供用せられる私有財産であると爲せばよろしい。また、眞資本と別つため學者時に、右の資本に對しては抽象的、形式的又は純眞などの文字を冠することがあるけれども、それは寧ろ逆で、この箇々人の所有權に屬する抽象的な貨幣額自體こそ、理論上はたまた實際上唯一の資本とせらるべきである。(例へば株式會社の貸借對照表にあつては、資本金が負債とす財產目録とは一獨立な數量として表示せられるが如きである。)かくして眞資本は古今有ゆる經濟秩序にて目撃せられた一絶對範疇であるけれども、此の意味における資本にいたつては現存社會經濟秩序における一特殊現象なりと見て謬りが無い。(例へば資本の成立などといふ現象は、その時代に何らかの具體的資本の一範を指す如きである。)之については理論上、所得なるものが考へられねばならぬ。所得とは、或ひは消費し或

ひは貯蓄すべく、その收得者の任意に委ねられる所の一定期間に這入り來たる貨幣額であり、さうして其れが之を獲るために費されたる費用よりも大なる場合、その差は餘剰所得をなし、大凡、同一比率をもつて資本増殖を促すのである、いま姑らく一國民に總合せられた所得と資本との増減を、戰前西歐諸國の狀態に徴しみるならば、それは年々三分の増進を示したといふ。さて、右のカッセルの説を一顧するならば、既にそが貨幣經濟の特徴をかくも高揚したる以上かゝる資本の概念は論理必然の所産なのであるが、こゝに一つ注意せらるべきのは、それが會々、クラーク及び福田博士の説ける所論に吻合するもの尠からざることにてあらねばならぬ。先づクラーク老教授は三十餘年前すでに資本と資本財との辨別せらるべきを論じ、たゞ事實上、資本より生れる利息と資本財より獲られる貸子との一致するのを認めたのであるが、此處にてのカッセルは遙かに強く、その資本概念の方を説いたのみに止まる。(J. B. Clark, The Distribution of Wealth. New York, 1900. ch. IX) つぎに、資本の抽象性、永却流轉性、利殖本性を力説せられるのに於いて、我が福田博士はカッセルと類似しをれども、博士が勞働及び土地を絶對的範疇と、さうして資本を相對的範疇となしたのに於いては、彼此あひ異なるものあるやうに見える。けれども、カ氏が絶對的となせるものは眞資本に異ならず、謂ふところの資本にいたつては同じく相對的・歴史的となすものであるから、實質上兩者の見解には大差あるものであり得ない。また斯かる資本概念を建つる以上、ボエム・バヴェルクの及び之を詳述し精化した

マーシャル、ワグナー等の資本の區別即ち箇人資本。社會的資本の辨別を無視するの所論にいたつても、カ氏は略ぼ福田博士と同一立場に立つのである。(『經濟學講義』第二編第四章、『國民經濟講話』第六編第 Capital, Bk. I.) chs. IV, VI.)

さて、吾人は今さつて本編論述の頂きをなす經濟主義の原則の一般を往見せねばならぬ。抑も流通經濟の基調は消費の自由にある。然るに吾人の欲望が無限無盡なのに對して、その充足手段は常に相對的稀少なのを原則とする、經濟主義の原則はそれゆゑに、一方各生産主段が善用されるのを要求すると共に、他方諸欲望の分類系列を作り其の中より重要な欲望のみを充足せしめるのを必須とする。換言すれば、善き生産の指導と客觀的に妥當な欲望の抑制とを要請するのである。さうして、生産・流通を通じて元と元と統一的意志力を缺くところの綜合經濟において、斯かる要求は抑も如何にして達成せらるべきか、此れが經濟主義の原則の釋かんとする問題なのである。先づ、共同的欲望の抑制といふものが極めて簡明に片付けられてゐる。凡そ有ゆる欲望は、現存經濟生活の維持及び將來經濟生活の發展の爲めに抑制せられざるべからざるは當然であるが、かゝる統制の大使命は一に専らその充足手段に對する價格の決定によつて果される。其れ故に、價格決定は實に、現在手段をもつて對應せらるべき範圍だけに財的需要を抑制するところの社會經濟的使命 *die soziale ökonomische Aufgabe* を遂行するものとなるのである。さうして、共同經濟的欲望の充足が、租

税その他の公課といふ一種の價格をもつて抑制せられることは、財政學の出發點をなすのである。
次いで、欲望抑制に關する一般の場合が考へられてゐる。各經濟單位の側における消費選擇の自由は我が流通經濟の最重最要の基調であり、さうして最深最奥の性質において其は共產的經濟に對する正反對たるものである。で、この消費自由に對する制限は、其の需要の強さに比較せられた當該財貨の稀少性の急なるのに比例して愈々峻嚴であらねばならず。かくて欲望抑制の機關たる價格も亦た主もに此の稀少性に應うて決定されねばならぬ。それ故に、流通經濟において稀少性の原則なるものは、價格の壓迫により、之が消費をば其の財の比較的稀少さと調和せしむることを意味する。かくて稀少性の主義は、價格理論闡明の、從うて經濟理論全體の研究の最根本的秘鍵をなすものである。たゞ各購買者は實際上、最低價格支拂を欲するものであるけれども、此處にては無差別の法則よく行はれて、姑らく同一財貨同一價格狀態の存在するものなることを假定する、然らば、價格の騰落は必然逆に需要の落騰をさそひ、稀少性原則は有効に作用らくであらう。かく説き來つて、我が著者は、後に細述詳論せられてゐる謂ゆる限界利用の理法 *der sog. Grenznutzenheorie* に關する反マージナル的論戰を小出しに點出する。凡そ限界利用の理法、就中、その最普通の場合たる利用の遞減の理法とは、同一人に對し同一時における同一財の利用は、その財を既有する量の多きに從うて遞減するものであり、さうして同一時において其の一定量の増加より得られる最終の利

用を限界利用と稱するのであるが、この限界利用の大きさを價格の最高限を定むることとするのである。約すれば、平衡的狀態における限界利用は欲望充足の限界分に對して支拂はるべき價格と吻合すべきであり、さうして此の一致は他面より眺めれば、欲望充足手段の全利用が最大限度に達した證左ともなるといふのである。然るに、此の理法は少なくとも價格決定理論の礎石として、全く、謬想探るべからざるものである。抑も稀少性の法則に據れば、價格決定の目的は既存數量にて應酬し得られる範圍内だけに其の需要強度を抑制せんとするのにある。稀少性により決められた價格は其れにて如何程まで欲望が充足せらるべきか、又た如何程が粗ば最終的又は限界的欲望であるべきかを決定するもので、逆に、限界利用が價格を決定するものではない。のみならず、限界利用論者は經濟主體が生産上凡そ全利用の最大限といふものを目標たらしめることを前提するのであるけれども、實際上はその逆で、即ち適正な價格決定を通して元と無限大なるべき欲望を抑制せんとするのである。かくしてカッセルは、限界利用の理法を斥け、又た謂ゆる消費者餘剰の概念を否認する。ついで第三に、稀少性主義に據る價格決定が生産の調節てふ行程を通して如何に財貨勤勞の最經濟利用化を遂行するかを理義へと説き進み、同時に改めて稀少性の本義を詳述する。此處までは財の既存數量を一定と看做したが、今やこの假定を捨て、欲望充足手段數量は經濟上はた技術上或る程度まで増殖せられ且つその用途は相ひ代替し得るものとする。然らば、生産手段は何れへ向うて

供給せられ、從うて何が生産せらるべきか。この答へは簡明で、經濟原則は、既存生産手段が最經濟的方法にて利用せられる、即ち最も多く支拂ふべき需要を充たすべく充用せられるのを要求する。然るに、需要の強さは價格にて表章せられ、その價格はまた稀少性によりて決定せられるが故に、短語するなら生産手段は稀少性主義に従うて價格付けらるべしといふことになる。かくて一度び、生産手段(資本・土地及び勞働力)に對する價格の決定せられた上は、凡ゆる生産物の價格は之が生産に須要せられた生産手段の總價格に従うて算出せらるべきのである。さうして此の總價格をその費用 *Kosten* とし、從うて有ゆる生産物はその生産費に相當する價格を受けて其の賣價の最低限たらしめるといふ此の價格決定行程を指して、費用原則 *Kostenprinzip* と稱する。此の原則は然しながら、費用の斯かる性質よりして解すれば畢竟、一般的經濟原則の一論結に外ならずとも看得られる。(著者の謂ふ費用とは斯く、價格決定行程より客觀的に由て來つた結果を指すものであるから、彼れは勢ひ、ヤーシヤル(Schäffler)の主觀的な費用の意義を排斥するのである。) *(anach. a. a. O., S. 16, cf. Marshall, Principles, Bk. V, ch. III, sec. 2.)* 次いで曰ふ、價格決定行程は各生産手段乃至要因に遍く作用らさ、その結果各手段には其の稀少性に伴ふ價格が支拂はれるものであるから、此の價格は半面より見れば、各要因への所得を形成する。即ち所得形成の全過程は全然、一般的價格決定行程中に伏在し、且つ此れによりて決定せられる。だから又、價格決定は、「分配」と通稱せられる行程全體を包括するものに外ならぬと。(此の點につきカッセルの未だ示さざる明確さをもつて下の如くに言うてなられる。唯だ財が流通上において受くる對價を價格と稱し、人が受くる對價を所得と稱するの差あるのみ。換言すれば、經濟客體を流通して價格を得、經濟主體を流通して所得を得るなり。)『經濟原論教

科書』第三編) 實際生活における價格決定行程には尙ほ、今まで考慮せられざりし一連の他原因が作
用する、即ち以上にては、生産手段の價格が與へられ、ば常に直ちに生産物の生産費が決定せられ
るのを假定したのだけれども、現實問題としては生産費が斯く決定せられぬ場合も亦た尠なからず
存在する。かくて必然、稀少性の主義だけにては價格を決定するのに不充分であり、茲に第四の問
題として等しく一般的經濟原則の適用には外ならざれども、稀少性主義を補ふところの補充的法則
supplementaere Prinzipien 若干を見出ださねばならぬことになる。で、先づ挙げらるべき補充的法
則は、企業・生産物の種類による生産費差別の主義 Differentialprinzip である。それは又、これらの
諸企業が生産數量を増加せしめんとするとき其の増量各單位が惹き起す費用の増減といふ觀點より
して、更に生産費遞減・遞増・不變の三つの法則に別たれる。さうして軌近、國々の經濟發展の
辿つた軌跡が大凡、右の遞増法則に支配せられる産業例へば農耕業よりして、遞減法則に左右せら
れるもの例へば機械的工業への推移に、一致する事は何人も知るところなのである。之に引續く補
充的法則は代替の法則 Substitutionsprinzip であるが、其處にて注意せらるべきは、彼れが此の法則
に關はらしめて、價格決定要因としてかの限界生産力の概念を斥けた事に外ならぬ。即ち、代替の法
則に従うて利用せらるべき諸手段の比較的數量は、唯だ其の價格が酌量せられた上にて始めて決定
せらるべきものであるから、限界生産力は決して價格決定の能働的原因たり得ず、限界生産力と價

格とは事實上全然等しく未知の二要素なのであると言ふのである。さうして最後の補充的法則としては、結合生産物價格決定の法則 Prinzip der Preisbildung verbundener Produkte を擧げる。

さて以上の解説を終つてから、カッセルは、流通經濟の組織一斑を約敘して以つて共產主義的社會を略評する。抑も流通經濟をして流通經濟たらしむるは一般的經濟主義の作用であり、又たこの原則を可能ならしむる所以は價格決定上に稀少性主義及び之を補充する諸法則が作用するからである。然るに、補充的諸法則とは、姑らく觀點をかふれば、費用の概念をより正確に定めんとするものに外ならぬのであるから、短言すればそれは又、費用原則となすを妨げない。それ故に、流通經濟とは又、各生産手段が生産行程中に稀少性及び費用の法則に従ひその所得として價格を受け、一方その所得の範圍にて自由に消費を行ひつゝ、他方おのづから生産を指導し行くところの組織を言ふのである。さうして此の組織は、欲望が無限であるのに其の充足手段が有限なる限り、又た一般的經濟法則を有効に作用せしめんとする限りにおいて、特定の經濟組織又は法律秩序を超越して常住必然的なところの機構なのである。尤も、實際の價格生活にありては、それが愈々動的なるにつれ、この主義の歸趨より離路せしむべき障礙は益々多くなり來たるのであるが、其は次編へ譲られる事として、ここにもかくにも以上達成したケプレル的觀察の結果は、更らに他の有ゆる星座の同時

的運動を加量することも、大差なき旨を豫斷しておく。顧みるに、重商主義時代には國家致富の名において分業交換の自由に對して官僚的指導を要すとせられ、ついで自由主義の時代には私的企業中心の流通經濟は其れ自體内に自動的調整機能を固有するが故に箇々人の利益追求は同時に「一の見える手」によつて全體の慶福増進へ導かれるとせられた。が然し、それが自明なりとした自由競争の下にては需要供給の競合が能く生産費の法則と調和して價格を決定すべしとの狀態は、當年にありてすら眞實でなかつたけれども、今日にありては其は更らに一層重大な制限を受けてゐる。即ち、一方には產業界における關與・合同より進みてカルテル・トラスト及び獨占的企業の盛んなるあり、他方には消費者社會における組織的團體的協約の普及するあつて、恰も生産物に標準化の行はれるがやうに、其の價格も亦た標準化せられようとしてゐる。だから極言すれば、今やデエヴオンス、クウルノーらの定言した意味の市場は漸く滅却せられようとし、從うて又、自由競争及び需要供給競合の理義をもつてしては現代經濟生活の眞相を説く能はざらんとしてゐるのである。然るに自由競争が縦ひ絶滅したればとて、價格が凡そ費用法則に従うて決定せられるのには疑ひがない。また斯かる價格決定行程が私企業の否認せられた社會においてすら有效なのも明白である。で、斯く費用法則により決定せられた評價狀態は、その費用を中心として動搖する上下若干の幅が開かれてゐるだけに止どまる、さうして流通經濟統制に關する經濟的・社會的立法が、より有效たり行くのに

おいては、一層然るのである。この理由により、現存流通經濟の最も善き理解を目的として、今や吾人は次編をもつて稀少性主義及び補充的法則の表現たる費用原則の基調の上に考察せられた「各生産要素への價格決定」を詳述せんとするのである。たゞ之に先だつて一語、共產的社會への其の有效さに關説せられねばならぬ。價格決定法則は、繰り返し言へるが如く、一般的經濟主義の原則の歸結たるが故に、同原則が認められる限り、其は經濟組織乃至は法律秩序を超えて有效たるべきのである。抑も共產的社會にありては、物的生産手段及び生産物は凡そ社會有化せられるけれども、限られたる既有財貨をもつて限りなき需要に應へしめるためには、各種財貨は、其の稀少性に從うて相當價格が評定せられ以つて需要を妥當有效に抑制するところあらねばならぬ。此れは、生産手段中殊に勤勞については一層顯著であつて、種々の仕事に對する價格は、善く其の需要を統制するに耐ふるだけの高さを維持せねばならず、さうして勞働が直接生産へ寄與する場合には其の價格は當さしく其の所産の價格に等しからねばならぬ。さうして、公正なる勞銀は此れに外ならぬ。世上、勞銀制度の廢止を唱ふるもの、意は凡そ、其の時々の勞働市場の狀勢以外の或る客觀的要素によりて、此の勞働力價格を決定せしめようとするのにある。けれども、それは明かに謬妄であつて、合理的なる社會主義的社會における勞銀は、また必ずや、その時々々の勞働市場狀況を反映する稀少性主義及び補充的原則に従ふ「價格決定理法」によつて定められるものであらねばならぬ。而

して、例へば職業自由の制限、移出入民の禁止、産兒の制限等(若し斯かる方策に訴ふるなら、其れは奴隸經濟に墮したものである。)によらざる或る手段方法を用ゐて、如何程まで勞働者自から其の市場を統制し得べきかは、おのづから別箇の問題を形ちづくる。之については後述を期するけれども、斯くの如きは、敢へて社會主義的秩序を俟つまでもなく、適正なる教育・指導の力によりて實現せらるべきである。

七

現存財貨を最も有効に生産消費せしめ又た所得關係を最も妥當に規律する此の價格決定理法こそは、經濟生活における制働機たるのであるから、其れは斯くして決定されたる價格が嚴たる社會經濟的使命を有するの理義を、同時に展示するものである。仍つて經濟生活が一般的經濟主義に據つて營まれざるべからざる限り、この價格決定理法は、單とり現存經濟組織のみならず社會主義的同組織へも等しく適用せられて謬らぬ。此れがカツセルの確信なのであるが、彼れは更らに、この理法が過ぎ往ける世界戰爭中に出現した謂ゆる變態經濟運用の準繩としても同様效力を維持したる旨を斷言する。此の變局の發生の爲め、經濟理論の全部的崩壞從うて根柢よりの其の改造を唱ふるものも亦屢々存するけれども、その價格決定理法の上に建てられた基本概念は、常に微動だにせざりしのみならず諸國民の施した諸政策・施設の當否を判定すべき尺度をなせる旨を力説し、更らに彼

れらにして若しも價格決定理法及び貨幣理論の真相をより善く把握し理解しゐたらんには、かの如き經濟的禍害を未前に防し得たるべき事を高調する。之が第一編補遺文に言ふところなのであるが、その中、一見流通經濟の埒外に立ち從うて此の價格理法にては説明し得ざるが如くにして實は必ずしも然らずとなした、かの物資殊に日常消費資料の國家的強制配給 *Rationierung* てふ一新要素に關はる、彼れの論義にいたつては、一應往き見るのに値ひする。財の公的配給制は流通經濟の基調たる消費選擇の自由を制限するのであるが、然しそれは、流通經濟を廢棄せしめたものではなく唯だ其れに附加せられたものに止まる。すなはち、平常經濟生活にあつて須要せられたる消費制限が唯だ價格決定によつて充分行はれたのに對し、公的配給の下にあつては價格の外尙は認められたる購入許可といふものによりて一層嚴重に遂行せられたのに止まる。かの變態的期間中、斯制に従ふた物資の價格は、この制を缺ける場合のよりも遙かに低廉であつたのは論ない。抑も需要弾力性の乏びしき生活必需品等の供給斯くの如くに激減したる場合、若し單より價格によつてのみ之が需給調節を期しようとして爲したならば、之が價格引上げは異常の率をもつて爲されねばならず、然らば其は、所得の大いさを異にする各消費階級に對して必然著しく不平等なる影響を及ぼさずしては已まぬ。斯くして、日常必需品供給の不足甚だしき場合、公的配給の制度は正さしく、稀少性主義による價格決定事情を補足し強調するの妙諦を有つ。但し、その正當とせられるのは嚴にその

期間その限界だけに限られ、一度びその必要さらば、そは直ちに廢棄せられ以つて價格決定原理の定道に復さしめられねばならぬ。然らずんば、社會的生産力は必ずや非經濟的に濫用せられ、望まじき生産分野は却つて爲めに見捨てられて了う。さうして、之は、國家の輸出入獨占や特殊物資の價格調節などについても同様に言ひ得られるのである。

この首編に關はる論評は、次編紹述の上にて併せ行はれるのを適正なりとする。その所以は、其處にては、一價格決定理法が必然的に存立し、此れを通過して生産及び分配の併び行はれる旨が力説されてゐるのであるが、然し、分配理法に對する主編は實に第二編なのであるからである。思ふに理論經濟學の本體が活動論にありと解して組織論を埒外へ追ひ、現存經濟秩序を必然なりと解して將來的別秩序への展進を拒み、また經濟學の如き進歩的學問にありては現實的關心を要求する新生の研究に對して可及的廣き座席を設け置く爲めに價值乏びしき舊説を未練なく淘汰すべきを高唱するところの此の著者にとつては、この總論の範圍・内容は、一と先づ首肯せらるべきものであらう。然しながら、價值論考の全部的抹殺にいたつては、如何に斯かる功利的立場に據らうとも、尙は充分な正常理由を見出だし難いと思はれる。何故となら、主觀的な價值が客觀的な價格の成立・變動の一原因たることは争ふべからず、又た貨幣稱量化せられた客觀的價值そのものが直ちに價格

であるとは論定せられぬところであるからだ。のみならず、思想連續の理義よりするも、又たベタゴデカルの意味よりするも、價值概念の繼承紹述といふ業は決して無意義ではないのであるからだ。たゞ彼れは、價值評定行程としての限界利用の概念を斥けて専ら稀少性の主義を擧げ、先覺の長く推敲せる價值理論を追ひ出して新價格理論を迎ひ入れんとするのに餘りに急なのであつた。この改説によりてデエヴオンス、マーシャル等の遺産を相續しつゝも之を整理改善し簡單化せんとする功名心に餘り燃えたのであつた。現に見よ、價值の概念を斥けたる彼れは他面、主觀的には價值評定又は評價 *Wertschätzung oder Schätzung* の想念を用ゐ、又た客觀的には其れに關はる需要の考へを力調しつゝあるのであつて、冷頭の讀者をして爲めに、抑も是れ、概念における論争であるか將た言葉における異論であるかを問はしめずんば無いのである。かくて、謂ふところの價值概念より解放せられた理論經濟學 *eine wertbegriffsfreie nationalökonomische Theorie* は可能なるかは、未解決なるものゝ如くに見えざるを得ない。

然しながら、いま退いて全體として此の首編の全精神を考ふるなら、流通・交換行程を出發點たらしめて價格決定及び所得分配の全過程を釋かんとし又た溯つて稀少性主義をば價格決定理論の出發點たらしめんとした此のカッセルの意圖が、可なり意義ある理論的な核心へ觸れ得たものである

のは、争ひ得ないと思ふ。何故とならば、古典派殊にリカルドウのより繼承せられた各生産参加者への機械的分配理論なるものは、畢竟僅かに靜態的經濟だけへ通するのに過ぎずして、到底、愈々動態的たり來つた輓近國民經濟理論の出發點たらしむるを得ず、そこにありては専ら、擴充し發展して已まぬ規模・階段における現實の流通行程を出發點たらしめねばならぬからである。又た顧みるにシユムペッタアの名著『發展の理論』一卷は、此の問題、「動態的なる資本主義的經濟は如何にして一般的に可能なるか」への解答とも看做し得られるのであるが、カッセルの考へ方も略ぼ、それと同一軌道を進むものゝ如くであるからである。さらに又、稀少性主義なる考へにいたつては、近時レデラアの評せるが如くに、「全般的に價值論を放棄しようとするか又は資本主義的經濟生活總過程の理論的新構成へ精進しようとするか、するものにとつては、この原則は、確かに有用なる出發點たり得る」からである。(Lederer, Zirkulationsprozess als zentrales Problem der ökonomischen Theorie. 『經濟學論集』第三卷第三號)

げに彼れは、稀少性の主義にて基礎づけられた流通經濟の一現象——價格てふ概念をば經濟學全構成の $\text{A} \cdot \text{プリオリ}$ とし、理論經濟學全論攻の出發點たらしめる。但し、この出發點が果して各生産要素への價格・所得の決定てふ現實問題を解釋し得、以つて臚がて理論經濟上の到達點たり得べきや否や、換言すれば各價格——利潤・利息・地代・勞銀の普遍的條件たり得べきや否やの問題にいたつては、事、極めて重大であつて、之については吾人は必然、次編を往見せねばならぬのである。(未完)